

訪都外国人観光者の観光行動における オリンピック・パラリンピック回避意向の表出 —東京2020大会時に対する予察—

有馬 貴之, 南 聡一郎, 丹羽 菜生,
稲垣 具志, 秋山 哲男

I オリンピックと観光

1. 東京オリンピック・パラリンピック大会開催時の訪日外国人観光者
日本の外国人観光者数は、直近2年の増加率こそ低下していたものの、2012年以降毎年最大を更新し続けていた。特に、2013年に東京オリンピック・パラリンピック大会（以下東京2020）の開催が決定して以降、東京を中心とする首都圏では、2020年7月の開催を目処に宿泊施設の建設や各種観光サービスの創業も進んだ。ところが、2020年初頭から新型コロナウイルス（COVID-19）が世界的に流行し、人々の移動が制限されると、途端に観光産業は縮小し、廃業に追い込まれる事業も少なくなかった。そのようななか、2020年3月に組織委員会とIOCは、東京2020の2021年7月への延期開催を発表した。

そのため、東京2020では選手や競技関係者だけでなく、観戦を目的とした訪日外国人観光者の客層や行動の側面においても、これまでのオリンピック・パラリンピック（以下オリパラ）とは異なる様相となることが予想される。それはまた、今後の観光の姿の一端を示すものかもしれず、東京2020開催時における観光者や彼等の行動¹⁾を把握することは日本のみならず世界的にも大きな関心事となると考えられる。

2. オリンピック開催による観光兵の影響

オリンピックと観光に関する研究は、スポーツと観光をテーマとする

研究の中で最も著名な話題であり、多くの研究の蓄積がある（Getz and Page 2016）。他方、日本の既存研究においては、オリンピック開催の効果や影響について検討、考察したものが多数を占める。たとえば、ロンドンオリンピックとイギリスの観光政策を論じた矢ヶ崎（2013, 2014）は、旅行者がオリンピック時のイギリス旅行を敬遠するクラウディング・アウト（crowding out）効果が生じたことや、オリンピックを主目的とした旅行者の多くがロンドンのみの訪問であったことを指摘している。加えて、イギリスの観光政策によって、オリンピック後の訪英外国人観光者数が微増し、またロンドンだけでなくそのほかの地方や、スコットランド、ウェールズなどの訪英外国人観光者数も増加したと報告している。つまり、オリンピック後の状況を見据えた観光政策が必要であるといえる。また、本保・矢ヶ崎（2015）でも同様な観点からバルセロナ、シドニー、ロンドンの3大会に関わる観光振興策を整理し、クラウディング・アウトの対策などについて取り上げながら、日本の訪日観光政策の課題を述べている。

一方で、新井（2014a, 2014b）の報告によれば、ロンドンオリンピックではクラウディング・アウトは生じなかったとし、観光者の消費総額も高くなったとされている。上記の矢ヶ崎（2013, 2014）とは異なる見解が示されているが、矢ヶ崎（2013, 2014）は主には統計情報に基づく見解であり、新井はロンドンオリンピックの報告書の翻訳に基づく見解である。これらの相違はクラウディング・アウトの定義自体によるところもあるが、いずれにせよ、依然としてオリンピック開催が与える観光への影響や効果については不透明な部分があり、そもそもの実態を的確に把握することが重要である。

オリンピック開催による観光への効果を検証する1つの方法論として、オリンピック開催時の観光者の属性や行動の実態を調査し、過去および未来と比較するという方法があげられる。ただし、スポーツ・ツーリズムの参加者（競技者や競技関係者、観覧者など）に対する研究は、スポーツイベント参加への意思決定に関するものや、そのモチベーションに関するも

のがほとんどであり (Weed 2012)、オリンピックやサッカー W 杯などのスポーツ・メガイイベント開催時において、具体的な観光者の行動の様相を検討したものは、その的確な把握が困難であることなどから存在しない。

複数の先行研究によれば、オリンピックの開催時には観光者の質、すなわち客層に変化が生じることは容易に推測できる。たとえば、Weed (2012) も指摘するように、スポーツツーリストは文化的なモチベーションを比較的に強く持っている。したがって、イベント開催時にスポーツツーリストが都市に集まれば、彼等のモチベーションに準じた観光行動が空間利用の一定程度を占め、全体としての都市の観光空間の利用に影響を与えることが想定される。したがって、これまでの研究成果を活かすとすれば、オリパラに関連するモチベーションと観光者の実際の行動の関係性を理解することが必要といえる。それはまた、先述したクラウドイング・アウト効果の解明にもつながる。

以上より、オリンピックなどのスポーツ・メガイイベントの観光への効果や影響を検証する一手段として、開催時における観光者の行動、および彼等の空間利用、そしてその行動を生じさせるモチベーションを把握し、理解することが、研究として、また観光政策の一助としてまずは有効であるといえる。

3. 本研究の目的

そこで本研究では、まずは直近の訪都外国人の観光行動を把握し、理解することを第1の目的としながらも、東京2020開催時における訪都外国人¹⁾の観光行動を予察的に推測することを意図し、特に観光者に生じる恐れのあるクラウドイング・アウトの観点から、現時点でのオリンピック開催に対する訪都モチベーション (回避意向の有無) と観光行動の関連性を示すこととした。

Ⅱ 調査回答者と旅行の特性

1. アンケート調査の概要

本研究では2019年12月と2020年1月に東京都心部で訪都外国人観光者へのアンケート調査を行った。実施日、時間、場所、サンプルサイズ（回収数）は表1の通りである。被験者の抽出方法は無作為抽出、アンケート形式は自記式の質問表とした。質問項目は性別、年齢、職業、国籍、年収などの属性項目、同伴者、訪都目的、訪都回数、滞在日数などの今回の旅行属性、宿泊先、訪問先、宿泊消費額、土産物消費額などの観光行動、そして東京オリンピックに関する質問項目である。回答者の回答時間はかねがね5分～10分であった。計305件の有効回答を得たが、そのうち日本の滞在日数が365日以下の回答者283件を本研究の分析対象とした。以下、本章ではアンケート調査回答者の属性について概説する。

2. 回答者の属性と訪都旅行の特性

本調査における回答者の属性をみると、男性55.6%、女性43.7%と男性が若干多くなっている（表2）。年齢は25歳～39歳が最も多く、続いて18歳～24歳と、39歳以下の回答者で70%以上を占めている。65歳以上は0%である。ここで本調査の一般性を検証するために、東京都（2020）が行った『平成31年・令和元年国・地域別外国人旅行者行動特性調査報告書外国

表1 アンケート調査の概要

Table 1 Summary of the questionnaire survey

調査日	曜日	時間	調査場所	回収数	割合 (%)
2019年12月19日	木	13時-17時	浅草（雷門前）	20	7.1
2019年12月20日	金	10時-17時	新宿（都庁）	81	28.6
2019年12月26日	木	10時-17時	新宿（都庁）	48	17.0
2019年12月27日	金	10時-17時	上野（上野公園）、渋谷（ハチ公前）	81	28.6
2020年1月24日	金	10時-17時	新宿（都庁）	53	18.7
計				283	100.0

有馬, 南, 丹羽, 稲垣, 秋山 訪都外国人観光者の観光行動における
オリンピック・パラリンピック回避意向の表出

表 2 回答者の属性

Table 2 Demography of the respondents

性別	n	割合 (%)
男性	145	55.6
女性	114	43.7
その他	2	0.8
小計	261	100.0
無回答	22	-
計	283	-

性別	n	割合 (%)
17歳以下	17	6.6
18歳～24歳	67	25.9
25歳～39歳	101	39.0
40歳～49歳	41	15.8
50歳～64歳	33	12.7
65歳以上	0	0.0
小計	259	100.0
無回答	24	-
計	283	-

職業	n	割合 (%)
会社員	121	46.4
会社役員・管理職	31	11.9
自営業	20	7.7
無職	10	3.8
学生	69	26.4
その他	10	3.8
小計	261	100.0
無回答	22	-
計	283	-

国籍 (永住国)	n	割合 (%)
アジア	54	20.5
オセアニア	56	21.3
中東	5	1.9
ヨーロッパ	98	37.3
アフリカ	1	0.4
北アメリカ	41	15.6
中央アメリカ	2	0.8
南アメリカ	6	2.3
小計	263	100.0
無回答	20	-
計	283	-

世帯収入	n	割合 (%)
無収入 (0円)	2	1.0
0円超過500万円未満	88	44.0
500万円超過1,000万円未満	45	22.5
1,000万円超過1,500万円未満	30	15.0
1,500万円超過2,000万円未満	12	6.0
2,000万円超過	23	11.5
小計	200	100.0
無回答	83	-
計	283	-

基本統計量※	(円)
最大値	43,444,000
平均値	8,321,213
中央値	5,849,973
最小値	0
標準偏差	8,185,734

※ 1件の回答が162,915,000円とあり、他のサンプルに比べて大きく外れていたため、外れ値とした。そのため、この基本統計量はn=199である。

(アンケート調査により作成)

人旅行者調査』の結果と比較する。まず、本調査で得られた回答者の性別、年代については大きな隔たりはないといえる。なお、東京都は調査を行っていないが、外国人旅行者の職業について、本調査ではおおそ半数が会社員であり、30%弱が学生という結果となった（表2）。

回答者の国籍をみると、最も多いのがヨーロッパの回答者であり、40%弱を占めた。ヨーロッパの中では、スペインとフランスが共に全体の6.1%を占めた。続いてオセアニアが21.3%となっているが、このうち最も多いのがオーストラリアであり、全体の19.4%を占めた。今回の調査においては1国籍としてオーストラリアが最も多い。アジアも全体の20%を超えている。うち、最も多いのは中国の6.8%である。北アメリカは15.6%となっているが、アメリカ合衆国だけで全体の12.5%となり、1国籍としてオーストラリアに次ぐ多さとなっている。なお、東京都（2020）では訪都外国人の国籍別の推計は行っていない。ただし、日本政府観光局（JNTO）の発表資料によれば、2019年12月の訪日外国人旅行者として数の多い国籍とその割合は、上位から中国（28.1%）、台湾（13.8%）、香港（9.9%）、韓国（9.8%）タイ（6.5%）で、これらの国で全体の68.1%となっている（日本政府観光局 2020）。オーストラリアは2.9%、アメリカ合衆国は5.7%であった。東京都（2020）によれば、国籍によって多少のばらつきはあるものの、成田空港と羽田空港利用者の75%～90%が訪都しているとの結果が示されている。これらを踏まえると、実際の訪都外国人観光者と本調査の回答者の国籍には大きな相違があるとみられる。本調査では70%以上の回答者がヨーロッパ、オセアニア、北アメリカという欧米の回答者であり、本研究での考察においては、彼等欧米人の回答に偏っていることを考慮すべきである。

回答者の世帯収入についてみると、500万円未満が最も多くなっているが、平均値が832万円、中央値が585万円となった。この値は直近の日本の世帯平均年収552万円よりも高い値となっており（厚生労働省 2020）、欧米を中心とする本調査の回答者は比較的裕福な客層になっているといえる。た

だし、先述の通り、39歳以下の回答者が多く、30%弱が学生であることなどから、年収の低い回答者も一定数おり、今回は回答者の収入格差が大きいと考えるべきである。実際に標準偏差も819万円と大きい値となっている。なお、東京都（2020）では世帯収入の調査は行われていないが、観光庁の『訪日外国人消費動向調査』における世帯収入の項目と比較しても（観光庁 2020）、本調査結果との目立った差異はみられない。

続いて、今回の訪都旅行に関わる旅行特性について検討する（表3）。同伴者（複数回答可）に関しては家族連れが45%弱と最も多く、続いて友人との旅行が30%弱となっている。東京都（2020）の調査では、同伴者として家族・親族が25.3%、友人が22.5%となっており、自分ひとりも24.5%となっている点など、本調査結果とは異なる。これは本調査が12月末のクリスマス休暇シーズンに行われたためと考えられる。

今回の訪都目的（複数回答可）については90.7%が観光（Sightseeing）を選択しており、今回のデータは観光（ツーリズム）²⁾においても観光レクリエーション目的の観光者のデータであると捉えることができる。訪日、および訪都回数については、60%以上が初回の訪問であった。東京都（2020）の調査でも観光・レジャーが全体の69.9%と最も多いが、ビジネス目的が21.4%となっている。本調査では上記のように観光レクリエーション目的の観光者のデータが主であり、ビジネス目的の観光者はほとんど含まれていない。

今回の訪問における滞在期間は、日本国内では1日～10日が45.2%、11日～20日が33.5%と、1日～20日（おおそ1週間から3週間程度）がボリュームゾーンとなった。なお、東京での滞在日数となると1日～10日が78.1%と他の日数と比べて極めて多くなっている。東京都（2020）の調査でも、訪都における滞在日数数は全体として4～6泊が最も多くなっており、特に欧米の観光者はアジアの観光者に比べ、滞在日数が長いとされ、本調査で欧米系の回答者が多いことが影響したと考えられる。

表 3 回答者の訪都（訪日）の旅行特性

Table 3 Trip demography of the respondents

同伴者※	n	割合 (%)	日本での滞在日数	n	割合 (%)
なし (1人)	28	10.7	0日	1	0.4
友人	78	29.8	1日～10日	127	45.2
家族	117	44.7	11日～20日	94	33.5
会社の同僚	5	1.9	21日～30日	31	11.0
パートナー	44	16.8	31日～90日	18	6.4
スポーツ団体	4	1.5	91日～364日	10	3.6
旅行ツアー団体	4	1.5	小計	281	100.0
小計	261	-	無回答	2	-
無回答	21	-	計	283	-
計	283	-	基本統計量	(日)	
今回の旅行目的※	n	割合 (%)	最大値	352	
観光	254	90.7	平均値	21.8	
ショッピング	95	33.9	中央値	11	
ビジネス	11	3.9	最小値	0	
留学等学問	11	3.9	標準偏差	42.7	
東京2020	5	1.8			
友人・知人訪問	47	16.8	東京での滞在日数	n	割合 (%)
小計	280	-	0日	17	6.3
無回答	3	-	1日～10日	210	78.1
計	283	-	11日～20日	28	10.4
過去の訪日回数	n	割合 (%)	21日～30日	10	3.7
0回（初めての訪日）	129	63.9	31日～90日	2	0.7
1,2回	29	14.4	91日～364日	2	0.7
3回以上	44	21.8	小計	269	100.0
小計	202	100.0	無回答	14	-
無回答	81	-	計	283	-
計	283	-	基本統計量	(日)	
過去の訪都回数	n	割合 (%)	最大値	269	
0回（初めての訪日）	177	64.1	平均値	7.7	
1,2回	52	18.8	中央値	5	
3回以上	47	17.0	最小値	0	
小計	276	100.0	標準偏差	15.3	
無回答	7	-			
計	283	-			

※ 複数回答可

（アンケート調査により作成）

Ⅲ 観光行動の特性

1. 宿泊と土産物品に対する消費額

本章では、消費額、宿泊箇所、訪問スポットなどの、回答者が実際に東京内外で実施した観光行動について検討する。表4はアンケート調査回答者の1泊1人あたりの宿泊費を集計したものである。これによれば1円～10,000円が47.1%と、約半数が東京としては比較的安価な宿泊施設を利用していることがわかる。なお、10,000円～20,000円の層を足すと70%以上におよぶ。一方で、外れ値を除いた、宿泊費の最大値は182,812円となっており、100,001円以上の宿泊費をかけている割合も7.3%と決して低くない。単純に10,000円の宿泊施設の47.1% (123名) よりも、100,000円の7.3% (19名) の方が支払い総額としては大きい。観光庁 (2020) によれば、訪日外国人旅行者の1泊1人当たりの宿泊費は平均して7,635円であり、本調査での平均値22,001円よりも低い値となっている。これは東京における宿泊価格自体の高さ、および上記のラグジュアリーホテルへ宿泊する回答者が一程度いることが影響したものと考えられる。

同様に、土産物品の消費額についてみると、最も多い層が1円～10,000円の36.1%、続いて10,001円～20,000円の21.0%となり、これらで半数を超える (表5)。一方で、宿泊費と同様に100,001円以上と答えた回答者も5.2%存在する。こちらも、外れ値を除いて、最大値が312,860円と高額となっている。観光庁 (2020) の調査によれば、1人当たりの1回の訪日旅行における買物代平均は53,331円となっており、本調査の平均値よりも高い。これは中国や香港の人々による買物代が他の国々に比べ高く、かつ旅行者数も多いためと考えられる。欧米人の買物代は彼等より低く、観光庁の調査でも本調査と同程度である。東京都 (2020) の調査でも同様に、欧米人の土産物買物代は20,000円～30,000円程度である。

表 4 回答者の宿泊費

Table 4 Accommodation costs of the respondents

1泊1人の宿泊費	n	割合 (%)	基本統計量※ (円)	
0円	2	0.8	最大値	182,812
1円～10,000円	123	47.1	平均値	22,001
10,001円～20,000円	70	26.8	中央値	10,861
20,001円～30,000円	22	8.4	最小値	0
30,001円～40,000円	10	3.8	標準偏差	33,425
40,001円～50,000円	6	2.3		
50,001円～100,000円	9	3.4		
100,001円以上	19	7.3		
小計	261	100.0		
無回答	22	-		
計	283	-		

※ 3件の回答が468,588円、434,440円、325,830円とあり、他のサンプルに比べて大きく外れていたため、外れ値とした。そのため、この基本統計量はn=258である。

(アンケート調査により作成)

表 5 回答者の土産物購入費

Table 5 Souvenir costs of the respondents

1人の土産物購入費	n	割合 (%)	基本統計量※ (円)	
0円	10	4.0	最大値	312,860
1円～10,000円	91	36.1	平均値	27,353
10,001円～20,000円	53	21.0	中央値	15,261
20,001円～30,000円	26	10.3	最小値	0
30,001円～40,000円	24	9.5	標準偏差	39,315
40,001円～50,000円	9	3.6		
50,001円～100,000円	26	10.3		
100,001円以上	13	5.2		
小計	252	100.0		
無回答	31	-		
計	283	-		

※ 2件の回答が16,000,000円、1,086,100円とあり、他のサンプルに比べて大きく外れていたため、外れ値とした。そのため、この基本統計量はn=250である。

(アンケート調査により作成)

2. 宿泊箇所

東京都（2020）の調査では、回答者の宿泊したホテル、旅館、民泊などの宿泊施設の類型について調査しているが、実際の宿泊箇所については触れられていない。東京都保健福祉局（2020）の公表によると、区部で外国人宿泊者数が多いのは港区、新宿区、千代田区、中央区である。本調査では宿泊先之最寄駅を質問したが、本調査でも最も多く回答されたのが、新宿駅（新宿区）であった。その割合は全体の18.3%に及ぶ。これは上記のように元から新宿区での宿泊者が多いことに加え、本調査を東京都庁で実施した影響によるものと考えられる。他方、本調査では新宿駅に続いて、浅草駅（台東区）、渋谷駅（渋谷区）、上野駅（台東区）と続く。これらの区は東京都保健福祉局（2020）によるものとは異なっているが、保健福祉局の引用データは、ビジネス客も含まれている。浅草や上野にはゲストハウスなどの比較的安価な宿泊施設が存在し、本調査の対象である39歳以下の欧米系外国人観光者も多く利用しているため、それらとの齟齬が表れたといえる。

本調査によって得られた宿泊箇所（最寄駅）の結果を地図上に落としたものが図1である。これをみると、まず新宿駅を中心としたエリア、そして浅草駅から南西方向に東京駅まで面的に広がる分布が確認できる。また、上野駅から北西方向に面的に連続したエリアや、赤坂周辺にもまとまったエリアがみられる。一方、渋谷駅や池袋駅のターミナル駅はそれぞれの駅で単体のエリアを構成している。総じて、山手線内とその周辺に宿泊箇所は分布しており、特に西部の新宿エリアと東部の東京浅草エリアが本回答者の主要な宿泊エリアといえる。東京2020の計画では、会場が代々木周辺地区、東京駅周辺地区、そして台場・有明の臨海地区に集中しているが、仮に東京2020開催時も訪都観光者の宿泊場所が本調査と同様の分布となるのであれば、新宿エリア・東京駅周辺地区間、新宿エリア・臨海地区間、東京浅草エリア・代々木周辺地区間、東京浅草エリア・臨海地区間の移動を地下鉄やバスなどの公共交通に頼ることとなる。ゆえに、これらの流動

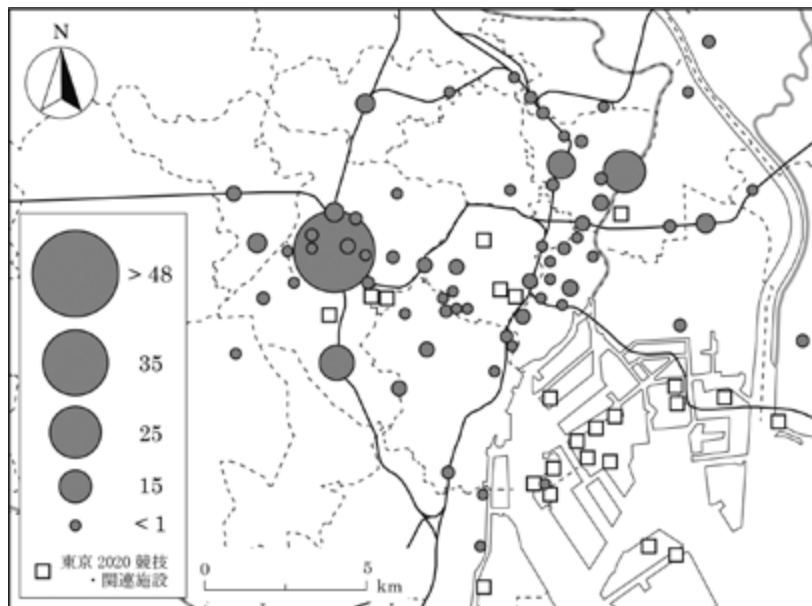


図1 回答者の宿泊先（最寄駅）

Fig. 1 The train stations nearest to the respondents' places of accommodation

（アンケート調査により作成）

に対する混雑対策などが求められる。なお、新宿エリアと代々木周辺地区間、東京浅草エリアと東京駅周辺地区間では、徒歩での流動増加が生じる可能性が高く、これらの場所では歩行者の誘導対策も必要となるであろう。

3. 訪問スポットと分類

本調査では回答者の東京内外での訪問スポット（複数選択）についても調査した。選択肢は日本交通公社の公表する観光資源台帳の中から、東京都内および日帰り可能な近郊観光スポット31箇所を抜き出したものとした。なお、観光資源台帳では日本の観光資源が特A級資源（S）、A級資

源 (A)、特別地域観光資源 (B) の3つにランクづけされている (日本交通公社 2017)。本調査ではそれぞれの個数が均等になるように、また自然資源や文化資源の別、またその立地を総合的に考慮し、Aを7件、Bを9件、Cを11件選出し、また観光資源台帳には記載されていないが、重要だと思われる観光資源 (-) 4件を選択肢に追加した。

結果、本調査では訪問率が高い順に渋谷 (71.3%)、浅草 (57.8%)、銀座 (50.9%)、原宿 (48.7%) 皇居 (45.1%) と並んだ (表6)。東京都 (2020) の調査でも、上位から新宿・大久保 (53.8%)、銀座 (52.0%)、浅草 (43.7%)、渋谷 (43.4%)、秋葉原 (37.6%) と並び、本調査の結果と大きく異なっていない。ただし、本調査で渋谷の選択率が高いのは、回答者に欧米系の回答者が多いためとみられる。東京都 (2020) の調査でも欧米系の訪問スポットの1位は渋谷であり、70%を超えていることも整合性が取れる。なお、本調査では新宿や秋葉原の選択肢は元から存在しない。

本調査では、一般的な調査では調査されることのない比較的ニッチな観光資源、観光資源台帳の特別地域観光資源 (B) を選択肢として取り入れている³⁾。特別地域観光資源 (B) の訪問スポットの中では、渋谷の71.3%を除くと、東京都美術館の16.7%といったこれまでにはあまり注目されなかったスポットや、箱根の14.2%や横浜の13.8%といった東京郊外の観光エリアが比較的上位に確認できる (表6)。ゆえに、東京2020の開催により、訪都した外国人観光者がこれらの観光資源にさらに訪れ、新たな注目がされていくことも考えられる。

ここで、これらの訪問スポットを集約し、訪都外国人観光者の行動からみた東京の観光資源の分類を行う。31件の訪問スポットの選択は複数回答方式であるため、各々のスポットへの訪問への選択の関連性を分析することができる。本研究ではこれらの訪問スポットの分類を目的に、階層クラスター分析 (ウォード法) を行った。そして、この結果をもとに、31件の観光スポットを4つのカテゴリー (A～D)、9つのサブカテゴリー (a～i) に分類した (図2)。

表 6 回答者の訪問スポットの訪問割合

Table 6 Visiting rates of tourist spots within and outside Tokyo

本調査			東京都『平成31年・令和元年 国・地域別 外国人旅行者行動特性調査報告書』	
観光スポット	n	割合 (%)	観光スポット	割合 (%)
渋谷 (B)	196	71.3	新宿・大久保	53.8
浅草 (A)	159	57.8	銀座	52.0
銀座 (A)	140	50.9	浅草	43.7
原宿 (S)	134	48.7	渋谷	43.4
皇居 (S)	124	45.1	秋葉原	37.6
東京スカイツリー (A)	106	38.5	上野	34.7
明治神宮 (A)	99	36.0	東京駅周辺・丸の内・日本橋	34.4
新宿御苑 (A)	84	30.5	原宿・表参道・青山	31.9
TeamLab (-)	73	26.5	お台場・東京湾	23.0
豊洲 (築地) 市場 (-)	68	24.7	六本木・赤坂	19.9
東京ディズニーリゾート (S)	55	20.0	築地	19.5
東京国立博物館 (S)	46	16.7	池袋	13.6
東京都美術館 (B)	45	16.4	品川	12.6
富士山 (S)	43	15.6	新橋・汐留	10.4
上野動物園 (A)	39	14.2	墨田・両国	6.1
箱根 (B)	39	14.2	恵比寿・代官山	5.7
鎌倉 (A)	39	14.2	吉祥寺・三鷹	3.8
横浜 (B)	38	13.8	八王子・高尾山	1.9
東京ドーム (B)	31	11.3	蒲田	1.6
護国寺 (B)	28	10.2	立川	1.3
日光 (S)	25	9.1	伊豆諸島・小笠原諸島	0.8
国立科学博物館 (A)	18	6.5	青梅・御岳山	0.5
神田明神 (B)	17	6.2	奥多摩	0.5
歌舞伎座 (S)	14	5.1	その他	3.7
かっぱ橋 (B)	14	5.1	n = 12,797	
多摩 (-)	9	3.3		
秩父 (B)	9	3.3		
後楽園 (B)	8	2.9		
川越 (A)	8	2.9		
高尾山 (-)	7	2.5		
ナンジャタウン (B)	3	1.1		
n = 275				

(アンケート調査および東京都 (2020) により作成)

有馬, 南, 丹羽, 稲垣, 秋山 訪都外国人観光者の観光行動における
オリンピック・パラリンピック回避意向の表出

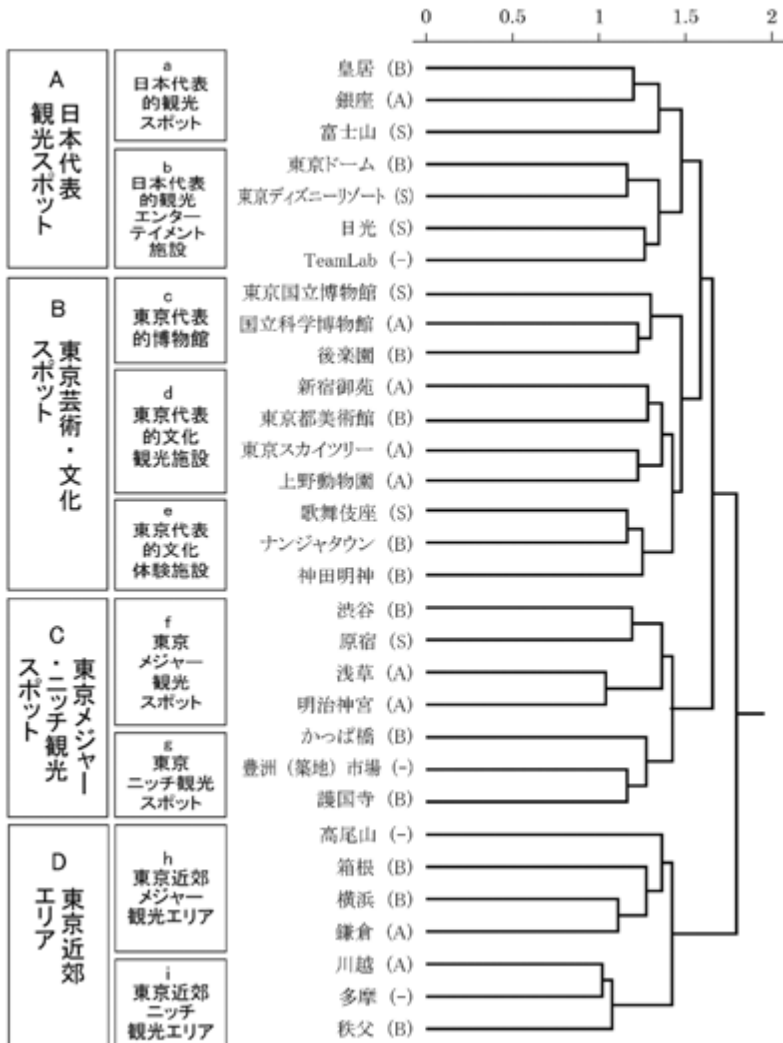


図2 訪問スポットに対するクラスター分析の結果と分類名
Fig. 2 The dendrogram of places visited by the respondents
and their classification
(アンケート調査により作成)

図2によれば、皇居と銀座、そして富士山が同時に選択される（訪問した）ことが比較的多いと考えられる。これらは東京というよりもむしろ日本を代表する観光スポットである。そこで、これら3つの集合体を「a.日本代表的観光スポット」とした。同じように東京ドーム、東京ディズニーリゾート、日光、そしてTeamLabも同時に選択されやすいと考えられるが、これらはテーマパークや近未来的展示などの比較的派手なエンターテインメント施設といえる。この中には日光もあるが、日光の東照宮などは外国人にとってはその装飾などに派手さを味わうエンターテインメントとも考えられなくもない。そこで、これらのまとまりは「b.日本代表的エンターテインメント施設」とした。これらの2つはいずれも日本を代表する観光スポットであるため、まとめて【A.日本代表観光スポット】という上位のカテゴリーでまとめた。

次に、東京国立博物館、国立科学博物館、後樂園というまとまりがみられる。これらは東京の代表的な博物館相当施設であることから、「c.東京代表的博物館」とした。同様に、新宿御苑、東京都美術館、東京スカイツリー、上野動物園といったまとまりもある。こちらも博物館相当施設が多いが、上記に比べ、庭園や美術館などの文化的かつエンターテインメント性を持ち合わせている。そこで「d.東京代表的文化観光施設」と命名した。なお、歌舞伎座、ナンジャタウン、神田明神の3つも文化的観光施設であるが、前者と異なる点として、歌舞伎やアミューズメントなどの体験要素が大きいことがこれらの特徴といえる。そこで「e.東京代表的文化体験施設」とした。これら3つのサブカテゴリーは、東京を代表する芸術・文化スポットであり、【B.東京芸術・文化スポット】としてカテゴリー化した。

続いて、渋谷、原宿、浅草、明治神宮で1つのまとまりを認められる。これらは東京の主要な観光スポットである。したがって「f.東京メジャー観光スポット」とした。その以下にまとまるかっぱ橋、豊洲（築地）市場、護国寺は、豊洲（築地）市場こそ著名であるものの、どちらかというとき明確な目的意識のある玄人好みでニッチな観光者に好まれるスポットである。

そこで、これらを「g.東京ニッチ観光スポット」と命名した。これらfとgでさらに1つのまとまりを形成しているが、このカテゴリーは東京の観光スポットを主要なものから玄人好みのまで網羅しており、【C.東京メジャー・ニッチ観光スポット】として括った。

次に、高尾山、箱根、横浜、鎌倉というまとまりである。これらはその地理的位置が特徴的で、いずれも東京23区内にはなく、このうち3つは神奈川県の観光エリアである。これら東京近郊の観光スポットは外国人のガイドブックなどにも比較的掲載されている観光スポットであることから「h.東京近郊メジャー観光エリア」とした。一方、最後の川越、多摩、秩父は、訪都外国人にはまだ広くは知られていない玄人好みのニッチな観光エリアだといえる。すなわち、「i.東京近郊ニッチ観光エリア」である。これらの東京近郊の観光エリアのまとまりを【D.東京近郊観光エリア】としてまとめた。

以上、東京内外の観光スポットは、彼等の訪問経験から、日本を代表するようなスポットである【A.日本代表観光スポット】、東京を代表する芸術・文化スポットの【B.東京芸術・文化スポット】、主要なものとそうでないものも含めた【C.東京メジャー・ニッチ観光スポット】、そして東京近郊の【D.東京近郊観光エリア】としてまとめられた。特に、【B.東京芸術・文化スポット】や【D.東京近郊観光エリア】が類似するものとしてまとまったということは、訪都外国人観光者のなかには一度の訪都旅行でこれらのカテゴリー内の観光スポットやエリアに複数回訪れる者がいることを示している。つまり、訪都外国人の志向による、より多様で、また明確な目的を持ったスポットへの訪問という意思決定と行動（移動）が行われているとみられる。東京2020開催時にも、このような芸術や文化的スポット、および東京近郊や郊外での観光がより注目される可能性があり、有効なプロモーションや対策を考える必要があるであろう。

表7 回答者のオリンピック開催に対する訪都回避の意向

Table 7 Avoidance attitude toward the Olympics and Paralympics Games during travel to Tokyo

東京2020の開催が2019年であった場合の東京訪問	n	割合 (%)
いいえ (回避意向有)	124	50.0
はい (回避意向無)	124	50.0
小計	248	100.0
無回答	35	-
計	283	-

(アンケート調査により作成)

Ⅳ オリンピックに対する回避意向と訪都外国人の観光行動

1. オリンピック開催に対する訪都回避意向

アンケート調査では「2019年にオリンピック（東京2020）が開かれていたとすれば、あなたは日本に来ていたかどうか」と言う質問項目を設けた。これは仮定の話ではあるものの、オリンピックの開催が自らの訪都旅行に影響を与えるか否かという意向、つまりモチベーションを表す質問項目である。結果をみると、50.0%が仮に東京2020オリンピックが開催されていたとすれば東京を訪問しないと回答し、残りの50.0%が、オリンピックが開催されていたとしても東京を訪問したと回答した（表7）。すなわち、開催によって既存外国人観光者の約半数が訪都を中止する可能性があると考えられる。そこで、本研究では、以下からこの仮の東京2020開催に影響を受ける回答者（回避意向有）と受けない回答者（回避意向無）に分けて、その属性や旅行特性、そして観光行動の差異を検討する。

2. 属性と旅行特性の差異

表8は回答者の回避意向（回避意向有・回避意向無）と回答者の属性や

表8 オリンピックへの忌避姿勢と属性・旅行特性・消費額の差異

Table 8 Differences in demography, travel features, and expenditure due to the avoidance of the Olympics and Paralympics Games

属性	χ^2	df	p
回避意向 × 性別	0.8072	2	0.6679
回避意向 × 年齢	4.7674	4	0.3120
回避意向 × 職業	8.6482	5	0.1239
回避意向 × 国籍（地域別）	11.9663	7	0.1017
回避意向 × 世帯収入	4.5946	5	0.4673
旅行特性	χ^2	df	p
回避意向 × 同伴者	4.1023	6	0.6628
回避意向 × 旅行目的	7.8959	5	0.1621
回避意向 × 訪日回数	3.8103	2	0.1488
回避意向 × 訪都回数	5.0331	2	0.0807
回避意向 × 滞在日数（日本）	3.7395	5	0.5875
回避意向 × 滞在日数（東京）	3.6995	5	0.5934
消費額	χ^2	df	p
回避意向 × 宿泊費	1.1508	7	0.9920
回避意向 × 土産物購買費	8.0365	7	0.3294

（アンケート調査により作成）

旅行特性、消費額のそれぞれについて、Pearsonの χ^2 検定の結果を示したものである。これをみると、属性、旅行特性、消費額の全ての項目について5%水準での有意差はみられないことがわかる。ただし、有意差はみられないものの、属性の職業や国籍（地域別）や、旅行特性の訪都回数な

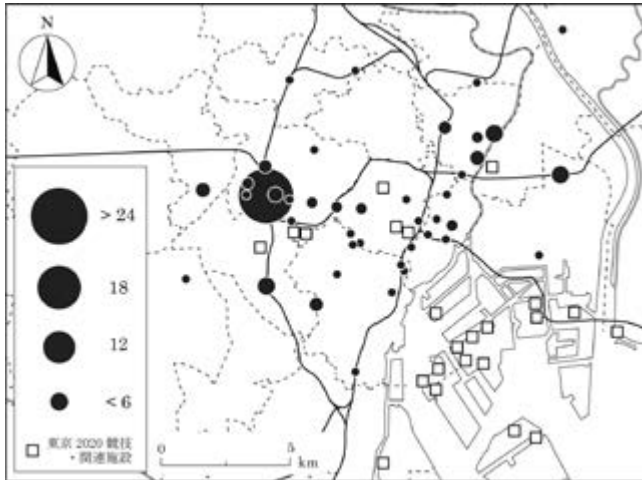
どについては比較的低いp値が示されている。たとえば、「いいえ」と答えた回答者つまり、回避意向を持つ回答者は、「無職」や、オセアニアの回答者が比較的多かった。他方、回避意向の無い回答者は、既に東京への訪問が3回以上あるリピーターが比較的多かった。これらの結果を鑑みると、回避意向は金銭面への不安や、ホリデー意識によって影響されている可能性が若干ながら考えられる。一方で、リピーターは既に東京の地理を把握していると推察され、訪都を回避せずとも東京2020開催中に東京旅行を楽しむ知恵を保持していることが、東京2020を回避しないという意向につながっているのかもしれない。

3. 宿泊箇所の差異

続いて、回避意向の差異による宿泊箇所の分布について図3から考察する。回避意向有の回答者の宿泊場所は新宿エリアへ集中している（図3a）。浅草・東京エリアや渋谷などにも宿泊場所はみられるものの、その割合は後述する回避意向無の回答者に比べると低くなっている。この宿泊箇所の分布から回避意向有の観光者の行動特性を推察すると、彼等は多様な東京の姿をみるというよりも、新宿エリアのホテルに宿泊し、東京を代表する主要な観光を「便利に」行うことを重視していると考えられる。前節で触れたように、回避意向有の観光者は金銭面での不安を持つものもある。または、ホリデー意識を持つオセアニアの人々の割合が高い。そのような観光者はより低価格を好み、便利でストレスのない旅行を好むと考えられる。そのため、そのような条件に合致した新宿のホテルを利用する傾向にあると推察できる。なお、仮に東京2020が開催されるとすれば、回避意向有の観光者は開催時には東京には訪れない。したがって、彼等のような観光者が新宿エリアに集中することはなく、他のタイプの観光者の宿泊地となるであろう。

次に、回避意向無の回答者の宿泊箇所をみると、先ほどの回避意向有の回答者に比べ、浅草や上野、渋谷や池袋といった場所に多く宿泊している

有馬, 南, 丹羽, 稲垣, 秋山 訪都外国人観光者の観光行動における
オリンピック・パラリンピック回避意向の表出



a) 回避意向有 (n=115)



b) 回避意向無 (n=117)

図3 オリンピック開催時への訪都回避意向別宿泊箇所の分布

Fig. 3 The distribution of international tourists' places of stay in Tokyo based on their avoidance attitudes toward the Olympic Games

(アンケート調査により作成)

様子がわかる（図3b）。新宿エリアが最も多く利用されているのは回避意向有の回答者と同様であるが、全体におけるその割合は低下し、浅草・東京エリアや上野・日暮里エリアなどの山手線東部での宿泊率も高くなっている。回避意向の無い観光者は仮にオリンピックが開催されていても、東京を訪問したいというリピーターの傾向があり、東京についての知識を一定程度持っていると思われる。すなわち、回避意向有の観光者よりも宿泊箇所についての情報を持っている可能性がある。その地理的知識や移動知識の保持により、上野や浅草、池袋、渋谷から各所への移動も比較的容易にできるであろう。東京2020開催時には、彼等のような観光者も東京に滞在しているとみられ、彼等の宿泊箇所は初回訪問者が宿泊するような主要な宿泊箇所の隙間を埋めるように空間的に広がる可能性がある。

4. 訪問スポットの差異

最後に、回避意向と訪問スポットの関係について考察する。回避意向の有無とⅢ章で分類した訪問地のカテゴリーとの関連性を示したものが表9である。Pearsonの χ^2 検定の結果、5%水準で有意差が認められた。残差分析の結果、特に回避意向を持つ回答者は【D.東京近郊エリア】に訪

表9 訪都回避意向と訪問スポットの関係

Table 9 Relation between the avoidance attitude of the Olympics and Paralympics Games during travel to Tokyo and visits to tourist spots during travel

	A 日本代表 観光スポット	B 東京芸術・ 文化スポット	C 東京メジャー・ ニッチ観光スポット	D 東京 近郊エリア*	計
回避意向有	210 (30.1)	151 (21.6)	289 (41.4)	48 (6.9)	698 (100.0)
回避意向無	235 (28.0)	200 (23.8)	317 (37.7)	88 (10.5)	840 (100.0)
計	445 (28.9)	351 (22.8)	606 (39.4)	136 (8.8)	1538 (100.0)

χ^2 値: 8.2633, df: 3, p値: 0.0409 (5%水準で優位), Cramer's V: 0.0733

* 調整済み標準化残差 (両側p値): 0.0133

(アンケート調査により作成)

問した割合が低く、その逆に回避意向の無い回答者は【D.東京近郊エリア】に訪問した割合が高かった。つまり、オリンピックの開催があっても訪都を止めない観光者は、【D.東京近郊エリア】に訪問する確率が比較的高く、仮に東京2020が開催されても、彼等のような観光者が訪都したとすれば、東京の近郊に観光者が赴かなくなるといったことはないようである。また、有意差はないが、【B.東京芸術・文化スポット】についても同様に、回避意向の無い観光者の訪問割合が高い。これは、宿泊箇所の選定と同様に、彼等がリピーターであり、知識も豊富であることで、より深く日本や東京の文化や芸術を表現するスポットに訪問した可能性を示唆している。

以上より、東京2020開催時を想定すると、もちろん初めての訪都観光者は増加するとみられ、回避意向有の観光者がとるような代表的な観光スポットへの集中が生じる可能性はある。ただし、その一方で、ある程度のリピーターが東京2020開催時に訪れることになれば、彼等は東京近郊や芸術的・文化的なスポットにも比較的多く訪問することが推測される。したがって、東京2020開催時には、そのような郊外や芸術・文化的な観光スポットへ率先して訪問する観光者、特にリピーター¹⁾をうまく活用し、東京都心部一極集中となるような流動を和らげることが、いわゆるオーバーツーリズム対策にもなり、ロンドンオリンピックのように、開催後のインバウンド観光の振興を進めることにつながるといえる。

総じて、東京2020開催後の日本および東京の観光政策は、ロンドンオリンピックの例を習うのであれば、開催前、そして開催中に東京や日本の各地方のプロモーションを行い、特に回避意向を持たない「リピーター」や「既に東京への知識を持っている」訪都外国人観光者に対して重点的に東京や日本の姿をPRしていく必要がある。なお、ある程度日本の知識を持つ外国人観光者であれば、たとえ郊外や地方などで日本人による不慣れな対応があったとしても、一程度の理解もあるであろう。そのような外国人観光者を導入口とすれば、各地方における東京2020後の訪日外国人の受入体制整備がより進展するかもしれない。

V むすび

本研究では、2019年12月と2020年1月に行った訪都外国人観光者に対するアンケート調査の結果に基づき、東京2020開催時に向けた外国人観光者の属性や旅行特性、行動についての示唆を得るための分析を行った。その結果、本研究の結果として以下の3点が明らかになった。

まず、①現時点での訪都観光者の訪問スポットは大きく4つのカテゴリーに分類でき、それらの中には博物館やその相当施設といった文化芸術的観光スポットが1つのまとまりとして存在した。これらの観光スポットは既存の公的調査では訪問先として調査されなかったが、一部の外国人観光者には一度の訪都でこれらの施設を複数回訪れるような行動があることが明らかとなった。また、カテゴリー分類では、東京の郊外も1つのまとまりとして認識された。つまり、東京郊外を好んで観光する外国人観光者の存在も認められた。これらの観光行動は今後の東京及びその近郊の観光流動を占う1つの潮流とも考えられ、今後の動向を注視したい。また、分類された4つのカテゴリー内にも2つないしは3つのサブカテゴリーが存在するが、それらはメジャーな訪問スポットとニッチな訪問スポット、見るものと体験するものという比較的明確な軸によって分けられた。このような訪都外国人の訪問先の選択に関わる観光体験の性質についても今後深く検討する必要があるだろう。

2点目に、本調査の結果によれば、②訪都外国人の宿泊箇所は山手線西部の新宿駅エリアと、東部の浅草東京エリアに多く分布していることが明らかとなった。この結果は、本調査の実施時期や回答者の偏りによるところもあるが、東京2020開催時にこれらのエリアと競技会場地区までの流動について対策を行う必要があるかもしれない。

最後に、本調査では③オリンピック開催に対する回避意向は、回避を希望する観光者と回避をしない観光者で半数に別れた。これまでメガイベントによって、どの程度観光者が減少するのか、もしくは訪問意向を減少さ

せるのかについては明らかになっていなかったが、仮定の質問ではあったものの、「50%」の観光者が訪問意向を消滅させるという数値は、今後の議論のたたき台となるものであろう。ただし、本研究の分析によれば、回避意向の有無によって、訪都外国人の属性や旅行特性、消費額などが明確に変わることはなかった。若干の差異はあるものの、統計的な有意差はなく、これらのモチベーションと属性、および行動の明確な理解は今後の課題となった。ただし、本研究によって、回避意向の有無が一部の観光行動に影響を与えることが明らかとなった。特に、回避意向の無い観光者は東京の郊外にも訪問する割合が高いという特徴が認められた。これは東京2020開催時においても、一部の観光者、特にリピーターが東京郊外に訪問することを示唆するものであり、東京都心部の観光スポットへの集中以外にも、効果的な対策やプロモーションを実施することができれば、東京2020開催時、および開催後の訪都外国人観光者を郊外の観光エリアに導くことも可能であるといえる。

なお、回避意向は旅行に対するモチベーションを間接的に示しているものと考えられる。したがって、今後は様々なモチベーション要因と実際の観光行動の関連性も明らかにすることを課題としたい。

本研究の一部には、2020～2024年度日本学術振興会科学研究費補助金(基盤研究(B)『オリンピックを契機とした新観光者層指標と観光施設経営ロジックの解明』:課題番号20H04437)を使用した。

注

- 1) 2021年3月中旬に東京2020開催時の訪日外国人観光者受入中止報道がなされた。仮に訪日外国人観光者の受入が中止となった場合であっても、選手団、競技関係者、そしてメディア関係者の来日はなされるとみられている。彼等が一般の観光者との程度異なるのかどうかは不透明であるが、メディア関係者は選手団に比べれば一般の観光者に近い存在とみなすことが可能かもしれ

れない。メディア関係者が一般の訪日外国人観光者と同様の行動を取るという前提に立てば、本研究の結果が援用できるであろう。

2) 観光やツーリズム、レクリエーションなどの類似用語の定義については、溝尾(2009)および白坂ほか(2019)に準じた扱いをしている。現代の観光は、古来からの観光という用語の意よりも、英語圏のツーリズム(tourism)を表すものとして定義する。

3) 日本交通公社による観光資源のランクづけは日本人旅行者向けを意識したものであり、渋谷がB評価になっているなど、その評価方式には課題もあるが、一程度の意義はあると考える。

文献

新井俊一 2014a. ロンドン・オリンピック・パラリンピック大会への対応及びその成果(前篇). 国際観光情報2014-04: 5-14.

新井俊一 2014b. ロンドン・オリンピック・パラリンピック大会への対応及びその成果(後篇). 国際観光情報2014-05: 5-12.

観光庁 2020. 『訪日外国人の消費動向－訪日外国人消費動向調査結果及び分析 2019年年次報告書』 <https://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/content/001345781.pdf>(2020年10月28日閲覧)

厚生労働省 2020. 『2019年国民生活基礎調査の概況』 <https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa19/index.html>(2020年10月28日閲覧)

白坂 蕃・稲垣 勉・小沢健市・古賀 学・山下晋司編 2019. 『観光の事典』朝倉書店.

東京都 2020. 『平成31年・令和元年国・地域別外国人旅行者行動特性調査報告書外国人旅行者調査』東京都.

東京都保健福祉局 2020. 『東京都の地域別宿泊施設数』 https://www.fukushi.hoken.metro.tokyo.lg.jp/iryo/iryo_hoken/gaikokujin/30gaikokujinkyogikai.files/sankou3.pdf(2020年10月28日閲覧)

日本交通公社 2017. 『観光資源台帳』 <https://www.jtb.or.jp/page-search-tourism->

有馬, 南, 丹羽, 稲垣, 秋山 訪都外国人観光者の観光行動における
オリンピック・パラリンピック回避意向の表出

resource/(2020年10月28日閲覧)

日本政府観光局 2020. 『2019年12月国・地域別/目的別訪日外客数(暫定値)』
https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/data_info_listing/pdf/2019_december_zantei.pdf(2020年10月28日閲覧)

本保芳明・矢ヶ崎紀子 2015. 過去のオリンピック・パラリンピックの経験を踏
まえた2020東京オリンピック・パラリンピックを契機としたインバウンド振
興策に関する一考察. 観光科学研究8: 3-11.

溝尾良隆 2009. 『観光学の基礎』原書房.

矢ヶ崎紀子 2014. ロンドン五輪前後の英国インバウンド戦略に関する一考察.
国際地域学(東洋大学大学院大学院紀要), 61-76

Getz, D. and Page, S. 2016. Progress and prospects for event tourism research.
Tourism Management 52: 593-631.

Weed, M. 2012. *Olympic Tourism 2nd edition*. Routledge.

